

地域活力を創出する農林水産業の 6 次産業化の展開について

【担当省庁】農林水産省

京都のブランド力を活かした農林水産業の 6 次産業化の取組 の「6 次産業化ネットワーク活動交付金」事業への採択

◆ 京都府では、農業を競争力と魅力ある産業へと転換させるため農地の集積に取り組んでおり、農地中間管理機構を核として、10 年後には担い手への農地の集積率（平成 24 年度：23 %）を 2 倍の 50 % まで引き上げるとともに、競争力のある企業的な感覚を持つ「農企業者」を育成することにより、力強い農業構造への転換を図ることとしている。

この取組の一つとして、農業者、商工業者、食品加工業者、金融機関などの多様な事業者の交流による新商品開発や販路開拓を進めるプラットフォームを設立したところであり、京都のブランド力を活かした以下の 6 次産業化事業を進めるため、「6 次産業化ネットワーク活動交付金」の予算を確保していただくとともに、京都府の事業を採択していただきたい。

< 予定事業 >

- 京野菜（九条ねぎ、万願寺とうがらし等）のジャム加工及び充填施設整備等
- 農業者と商工業者のマッチングや商品開発、販路開拓などをサポートする地域コーディネーターの配置（5 地域 5 人）

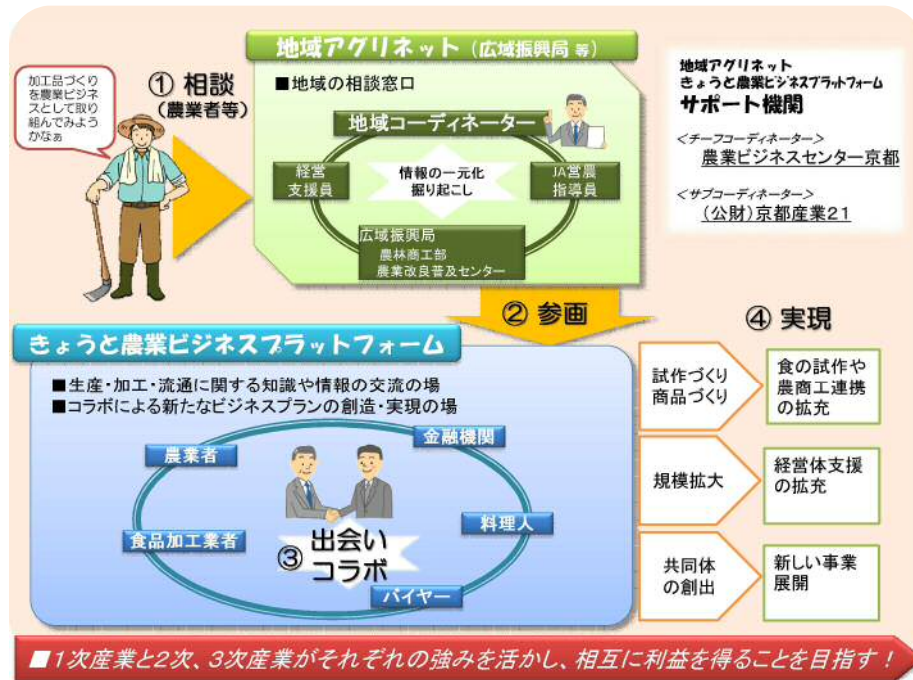
< 農林水産省の概算要求 >

- ◎ 6 次産業化ネットワーク活動交付金 38 億円（26 年度予算額 21 億円）

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を活かしながら、多様な事業者が参画するネットワークの構築に向けた推進会議の開催、プロジェクトの調査・検討、プロジェクトリーダーの育成、新商品開発・販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等に対して支援

【現状・課題等】

◎ 京都府の取組状況



- ・地域アグリネット：府内5地域で構築
- ・きょうと農業ビジネスプラットフォーム：平成26年7月設立
(平成26年9月末現在で約90の個人・団体が参画)

◎ 平成26年度6次産業化ネットワーク活動交付金への京都府の国庫要望額
136,061千円に対する割当額は34,478千円(約25%)程度

- ・支援体制整備事業 要望額 25,000千円 割当額 16,382千円(66%)
- ・推進事業 要望額 10,136千円 割当額 10,135千円(100%)
- ・整備事業 要望額 100,925千円 割当額 7,961千円(8%)

→ このため、プラットフォームが行うセミナーなどの活動や地域アグリネットのコーディネーターの配置数などの削減により地域活動に支障が生じるとともに、プラットフォームによりインキュベートされた農業ビジネスプランに対する切れ目のない整備事業展開にも不安な状況

【京都府の担当部局】

農林水産部 担い手支援課 075-414-4902